

みき通信

日本共産党 町議会議員
くぼたみき 活動報告

第88号2019年3月5日

発行 **がんばれくぼたみきの会**

連絡先 875-7126 (阿部)



2議席で 安心のまちづくり

4月16日告示予定の葉山町議会選にむけて、2月24日(日)日本共産党の演説会が行われました。

近藤昇一議員は、町議会議長就任時に、覚せい剤所持により逮捕された新人議員が議席に居座り続けるという前代未聞の事態を收拾した経験など、豊富な実績を語りました。

くぼたみき議員は、小学校のトイレ改修や高齢者福祉の充実に取り組んできたこと、中学校給食の実現や引き続き高齢者福祉の充実、拡大に取り組む決意を語りました。

また、参議院の予定候補者 しいばかずゆき(比例)、あさか由香(選挙区)さんも参加し、貧困と格差をなくし、当たり前の暮らしを取り戻すために、日本共産党の議席を増やして野党共闘の流れを大きくしていこうと訴えました。

すてきなピアノ演奏から始まった演説会は、近藤、くぼた両議員の実績をしめし、今後の活躍への期待を抱かせるものでした。同時に、若い2人の参院選候補者は、それぞれが教育現場の労働実態など、具体的にわかりやすく語り、さわやかに頼もしく感じられました。

みきさんが初めて立候補した8年前の選挙では、近藤さんが落選したため、9ヶ月後の補欠選挙で復活するまで、新人のみきさんが孤軍奮闘。**どんなに実績があっても選挙に油断は禁物です。**

安心の暮らし、まちづくりを進めるためには、日本共産党が2議席を守り議案提案権を持つことが必要です。がんばれくぼたみきの会も、さらに支援に力を入れていきます。ご支援、ご協力をお願いいたします。

「2019年度予算」 どの様な葉山を目指すのか

町議会議員 **くぼた みき**

2月12日から2019年度予算審査も含めた本会議が始まっています。その中で、町の基金残高(預金)は前年度より増加、町債残高(借金)は前年度より減少し、**家庭でいえ**ば、**借金は減り貯金が増えて、お金の動きは安定している**といえます。しかし蓄えるだけでなく、お金(税金)は住民のため、福祉の向上などのために必要なところで使われているのかが問われます。

‘19年度の新規事業として、バラバラでわかりにくかった**高齢者向け施策をまとめた「生活ガイドブック」**を13000部発行し、高齢者の方に届けられます。**緊急通報システム設置は、電話回線を持たない方も対象**となりました。高齢者の外出支援として**「ふれあいバス購入費補助」**のほかに、介護度2以上の方が買い物や通院時に予約制で利用できる**「福祉送迎サービス」**業務委託が始まります。**妊産婦健康診査費補助は5万9千円から7万4千円に増額**されます。**危険ブロック塀は撤去のみでも補助**されます。**学校の施設整備は公共施設の劣化診断とは別に、早急に修繕**が始まっています。

‘19年度に公共施設の70%を劣化診断し、今後の在り方の検討を始めます。今後、施設整備や下水道事業など大きなお金が必要とされますが、いまずぐ必要な、住民福祉の向上にお金をかけることも重要です。始まったばかりの高齢者への外出支援策ですが**「バス停まで行かない」「利用者が限定される福祉送迎サービス」**など、今後の課題はなお残ります。**町民の声に応えるためにも、蓄えるだけでなく、税金は住民のため、福祉向上などに必要なところで使われるよう求めています。**

「ふれあいバス購入費補助」「生活ガイドブック」「緊急通報システム設置」など、行政に皆さんの声を届けること、訴え続けることでいくつか実現することができました。横須賀ではやめるつもりだった**「ふれあいバス購入費補助」**を、葉山が始めたために継続となったと聞きます。小児医療費補助は所得制限なし中学校3年生まで。この動きは横須賀・逗子市にまで広がっています。近隣自治体が互いに福祉向上を図っていくことは良いことです。これからも皆さんの声を行政に届けます。



**実現した
ふれあいバス購入費補助**

消費税に頼らない

共産党の財源案

安倍晋三政権が10月に強

行を狙う10%への消費税増

税に反対の声が広がって

法人税は中小企業の軽減

税率を除けば同じ税率にな

は嫌だけれど、代わりの財源

はあるのか」などの声もあ

ります。日本共産党は社会

担率は中小企業の半分程度

となっています(三つ)。

もっぱら大企業だけが利用

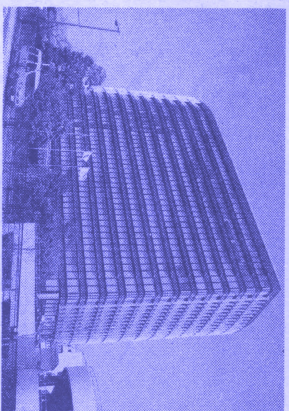
できる優遇税制があるから

です。

この大企業優遇税制を見

直すことで4兆円程度の財

源を見積もることができま



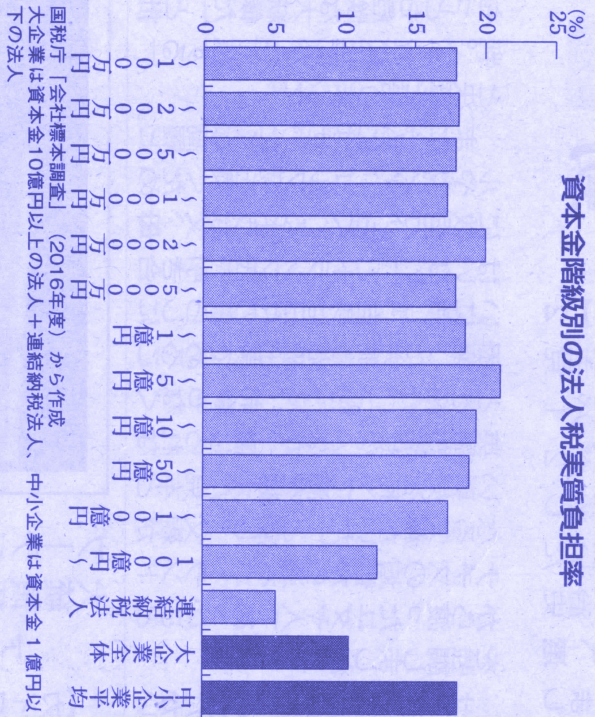
多額の研究開発減税が適用
されているトヨタ自動車の
本社ビル、愛知県豊田市

中小並み負担に

「研究費が増加した」企業
だけが対象でしたが、20

大企業優遇見直し4兆円

資本金階級別の法人税実質負担率



03年度からは「研究費の
減税総額660億円」の
うち、89.7%にあたる59
76億円が資本金10億円超
の大企業に適用されていま
す。トヨタ自動車はほぼ抜
けて多額の研究開発減税を
受けており、17年度は79
7億円にのぼります(財務
省資料では企業名は公表さ
れないため、推定)。こう
した一部企業への事実上の

国税庁「会社基本調査」
大企業は資本金10億円以上の法人、連結納税法人、
下の法人

補助金となっている研究開
の親会社への配当について
は、親会社の所得に含めて
法人税を計算した上で、外
国で納めた法人税額を差し
引く外国税額控除制度が適
用されています。以前の
制度に戻すだけで0.6兆
円程度の財源が見込めま

利益圧縮の制度

大企業の利益を圧縮し、
法人税を安くするしくみと
して、受取配当益金不算入
という制度があります。国
内他の会社から受け取っ
た配当を利益に含まないこ
とにして、課税対象から外
を計算する連結納税制度を
利用することができます。

利用することできます。

さんあつたり、株式持ち合

いをして、大企業ほど恩

恵を受けます。アベノミク

スのもとで株価がの上げ

られて、減税になります。連結

急増しています。この制度

の見直しで国と地方を合わ

せて1.3兆円程度の増収

になります。

外国に子会社を持つ企業
の減税制度の見直しやタッ
クス・ベイク税制の強化
など、もろくことを提案して
います。それまでは外国に
設立された子会社から日本

しぶん
赤旗